

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進事業				事業番号	011-020	
担当部署名	健康福祉局	局	生活福祉部	部	生活援護管理課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2,1.3
			有	取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			—				
3	事業開始年度			平成 15 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			生活保護法				

事業の概要

5 事業の実施主体	本庁、各区		
6 事業の対象	生活保護を受給しており、就労可能で就労支援を必要とする者（R8.4.1現在 生活保護受給者数 23,965人）	対象数	単位
		984	人
7 事業の目的	上記の者に各種支援を行い自立助長と就労促進を図る。		
8 事業内容	○堺市被保護者就労促進事業・堺市キャリアサポート事業（被保護者） 各保健福祉総合センターへ就労支援相談員を配置するほか、民間事業者への業務委託によりキャリアカウンセリング、求人開拓、集中・集団支援及び個別カウンセリング支援を実施し、個々に応じた就労支援を行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容		
9 主な支出先	株式会社パソナ		
10 公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数	人	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績値	807	984		
			達成率	62%	76%		
	当該指標を選定した理由		就労活動を行う被保護者が就労支援プログラムを利用することで、効果的な就労支援が可能となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	求人開拓員が獲得した求人数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	1,150	1,150	1,150	
			実績値	1,315	1,412		
			達成率	114%	123%		
	当該指標を選定した理由		一般求人に比べ、求人開拓員が独自に獲得する求人は多様なニーズに応えることができ、複雑な課題を抱える支援対象者に効果的な就労支援が実施できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		求人開拓員が獲得した求人の総件数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進事業	事業番号	011-020
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	99,355	99,347	105,172	104,091	110,627
	国支出金	73,898	74,414	78,701	77,475	82,813
	財 府支出金	0	0	0	0	0
	源 市債	0	0	0	0	0
	内 其他（ ）	0	0	0	0	0
	記 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	25,457	24,933	26,471	26,616	27,814
14	人件費（b）	9,720	9,720	10,080	10,080	10,440
15	年間経費（c）=(a)+(b)	109,075	109,067	115,252	114,171	121,067

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R8 予算	13,380	3,752	印刷製本費	R8 予算	100	25	
				13,498	3,374			112	28	
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7 決算	2,541	637	堺市キャリアサポート事業（被保護者分）	R7 決算	85,470	21,367		
		R8 予算	2,898	726		R8 予算	91,149	22,787		
	謝礼金	R7 決算	20	20	堺市高校卒業見込者等への進路支援事業	R7 決算	763	254		
		R8 予算	41	10		R8 予算	1,001	334		
	通勤費（会計年度任用職員）	R7 決算	1,660	499		R7 決算				
		R8 予算	1,677	428		R8 予算				
	旅費	R7 決算	157	62		R7 決算				
		R8 予算	251	127		R8 予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数	人	807	984
	② 上記①にかかる年間経費	千円	99,347	104,091
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	123,107	105,784
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	支援対象者が抱える様々な課題やその背景、生活状況等を考慮し、個々のニーズや状況に応じたキャリアカウンセリングをはじめ、職場見学等が可能な求人開拓や職場とのマッチング、就職後の定着支援等を実施したことにより、複雑かつ多様な課題を抱える支援対象者も就労及び職場定着に至っており、安定した生活、自立した生活に向けた就労支援が実施できている。よって事業の有効性は高いものと分析している。今後の雇用情勢を十分に注視しながら、事業を実施する必要がある。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	就労に関する専門知識を有する支援員を活用することで、支援対象者の効果的な就労活動を支援することができている。 また、就労に必要な知識・技術を習得する支援が必要な者に対して集団支援の場を提供し、その間に生活習慣の改善を図るなど、支援対象者の課題に応じた支援を行っていることから、事業目的に寄与できたと考えている。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	就労に関する専門知識を有する支援員の活用により、支援対象者の状況に応じた効果的な就労支援が実施できおり、本事業の有効性は高いと評価できる。また、就労に必要な知識・技術の習得に向けた集団支援の提供や、生活習慣の改善を含めた包括的な支援は、対象者の就労実現に不可欠であり、本事業の必要性も引き続き高いといえる。
	有効性	■ 高い □ 低い	